



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社

上場取引所

コード番号 9360

URL <http://www.shinwart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 本多正樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 福山寛二

(TEL) 03-5440-2800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,324	△3.6	△95	—	△73	—	284	245.5
2026年3月期第1四半期	4,486	6.9	117	△17.1	146	△12.9	82	△28.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 286百万円(266.7%) 2026年3月期第1四半期 78百万円(△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	100.10	—
2026年3月期第1四半期	28.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,830	5,462	42.6
2026年3月期	13,545	5,489	40.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 5,462百万円 2026年3月期 5,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,000	6.4	1,700	△2.6	1,700	△6.3	1,200	11.1
								421.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	3,000,000株	2026年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	155,058株	2026年3月期	155,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	2,844,942株	2026年3月期1Q	2,844,942株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2026年8月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である情報サービス事業を取り巻く環境については、不透明な経済情勢に加え、生成AIをはじめとする技術革新が急速に進む中で、ニーズや競争環境の変化が劇的に加速しており、先行きの見通しが難しい状況にあります。

そのような環境の中で、当社グループは、2027年3月期については、利益率の大幅な向上を成し遂げた2025中期経営計画の経営ビジョンを継続し、現場力の一層の向上によって、より安定した利益構造の確保を目指して各事業に取り組みつつ、各種成長施策への投資を継続・増加しております。並行して、将来のさらなる成長に向けた新たな事業戦略と中期経営計画の策定を進めております。

情報サービス事業においては、国内外の経済情勢を注視しながら、お客様のIT投資動向を綿密に把握し、各領域で今後を見据えた取り組みと投資を推進しております。生成AIの活用についても、営業・開発の実務における本格実用・定着へと移行するための投資を進め、さらなる品質・生産性の向上と提案力強化を通じて、収益力の一層の強化を図ってまいります。

システム開発の領域では、内製化の進展や、生成AIの活用拡大に伴うニーズの変化に対応するため、2026年4月1日付組織変更によって体制の整備を進めるとともに、付加価値型への転換と生産性向上を柱とした収益構造の強化に取り組んでおります。

HCMサービスの領域では、人事給与のトータルサービスを提供するトップ企業たる認識の下、業務コンサルティングからシステム導入、保守、運用改善に至るまで、ワンストップでのサービス提供とその拡大を推進しております。

クラウドサービスの領域では、工数提供型のビジネスから、お客様の課題を発見、解決し、価値を提供するビジネスへの転換を加速すべく、ソリューションラインアップの拡大に努めております。

情報サービス事業におけるこれらの取り組みを通して、社会とお客様の課題解決のためのDX推進に貢献するとともに、最も貴重な財産である従業員への投資を戦略的に推進することで企業価値の向上に努めてまいります。

物流事業においては、燃料価格の高止まりや人件費の上昇、ドライバーの労働時間規制強化などにより、引き続き厳しい状況が継続するものと認識しております。一方で、国内物流需要は底堅く推移しており、倉庫、港運及び陸運の各事業において、既存取引先との取引拡大や新規取扱いの獲得を通じ、一定の取扱数量を確保できるものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は43億24百万円（前年同四半期比3.6%減）、売上総利益は10億18百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損失は95百万円（前年同四半期は営業利益1億17百万円）、経常損失は73百万円（前年同四半期は経常利益1億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億84百万円（前年同四半期比245.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益には、当社グループが保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴う特別利益（358百万円）が寄与しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、HCMサービス、クラウドサービスは堅調であったものの、システム開発において受注環境が厳しい状況で推移しました。全サービスにおける提案活動の強化および案件パイプラインの拡充に継続して取り組んでおります。

以上の結果、売上高は33億99百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

セグメント利益は、システム開発での受注減に伴い売上総利益が減少しましたが、将来の事業拡大に繋がる成長投資（人財、IT、および研究開発等）を継続して増加させております。

以上の結果、セグメント利益は4億6百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

②物流事業

売上高は、陸運の事業において取扱い数量の増加等により、増収となりました。倉庫および港運事業は前年とほぼ同水準で推移いたしました。

以上の結果、売上高は9億24百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

セグメント利益は、陸運事業では、収益改善施策や業務効率化の効果により増益となりましたが、倉庫事業における新規営業所の開設および社内ITシステム更新など将来の成長に繋がる投資を実行しました。

以上の結果、セグメント利益は前年四半期並みの1億81百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円減少し、61億65百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億69百万円、受取手形及び売掛金の減少24億85百万円、仕掛品の増加4億63百万円と短期貸付金の減少1億42百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円増加し、66億64百万円となりました。これは主として、工具、器具及び備品の増加26百万円、無形固定資産のその他の増加78百万円と繰延税金資産の増加1億17百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円減少し、128億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円減少し、42億42百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少5億96百万円、未払法人税等の減少3億62百万円と賞与引当金の増加4億70百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、31億25百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少25百万円と退職給付に係る負債の増加42百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、54億62百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億85百万円を計上したものの、配当金の支払3億12百万円により利益剰余金は28百万円減少したことに加え、退職給付に係る調整累計額が7百万円減少したことによるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」の具現化を継続するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。当社グループの主力事業である情報サービス事業の特性上、下半期に重点を置いた計画となっており、第1四半期の業績は、概ね当初計画どおりで進捗しております。引き続き事業環境の変化や事業の進捗状況に十分注意しながら、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028	2,098
受取手形及び売掛金	4,525	2,040
仕掛品	265	728
短期貸付金	903	760
その他	386	537
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,108	6,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	512	498
工具、器具及び備品（純額）	562	588
土地	2,473	2,473
その他（純額）	703	689
有形固定資産合計	4,252	4,250
無形固定資産		
ソフトウェア	154	146
のれん	3	1
その他	282	360
無形固定資産合計	440	509
投資その他の資産		
投資有価証券	331	337
繰延税金資産	1,021	1,138
その他	410	447
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	1,744	1,904
固定資産合計	6,436	6,664
資産合計	13,545	12,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901	821
短期借入金	600	4
1年内返済予定の長期借入金	386	310
リース債務	140	140
未払法人税等	431	69
賞与引当金	839	1,310
受注損失引当金	125	139
その他	1,492	1,446
流動負債合計	4,917	4,242
固定負債		
長期借入金	175	150
リース債務	556	549
再評価に係る繰延税金負債	176	176
役員退職慰労引当金	31	14
退職給付に係る負債	1,904	1,946
その他	294	287
固定負債合計	3,138	3,125
負債合計	8,056	7,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	185	185
利益剰余金	4,272	4,244
自己株式	△236	△236
株主資本合計	5,023	4,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	77
土地再評価差額金	243	243
退職給付に係る調整累計額	153	145
その他の包括利益累計額合計	465	466
純資産合計	5,489	5,462
負債純資産合計	13,545	12,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,486	4,324
売上原価	3,401	3,305
売上総利益	1,084	1,018
販売費及び一般管理費	967	1,113
営業利益又は営業損失(△)	117	△95
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	4	3
受取賃貸料	4	4
その他	14	4
営業外収益合計	36	28
営業外費用		
支払利息	6	5
その他	1	1
営業外費用合計	7	6
経常利益又は経常損失(△)	146	△73
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	358
その他	-	0
特別利益合計	-	360
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	146	285
法人税等	64	0
四半期純利益	82	284
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	284

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	82	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	9
退職給付に係る調整額	△0	△7
その他の包括利益合計	△4	1
四半期包括利益	78	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78	286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	256	90.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	312	110.00	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	143 百万円	125 百万円
のれん償却額	1 百万円	1 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,589	897	4,486	—	4,486
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,589	897	4,486	—	4,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	3,590	897	4,487	△1	4,486
セグメント利益	510	186	697	△580	117

(注) 1 セグメント利益の調整額△580百万円は、セグメント間取引消去0百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△581百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,399	924	4,324	—	4,324
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,399	924	4,324	—	4,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	1	△1	—
計	3,400	925	4,326	△1	4,324
セグメント利益又はセグメント損失(△)	406	181	588	△683	△95

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△683百万円は、セグメント間取引消去6百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△690百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。